

学校給食費無料化を求める請願

討論要旨 川村つよし議員

請願について、委員会での御意見を聞いていると、論点は2つ出されているように思います。

1点目は、やはり財源が気になるということ。

2点目が、子育て支援策として実施すべきだと考えるが、全国一律のサービスとして、国がやるべきということ。

まず、財源の問題についてですが、これは他会派議員からいただいた議案質疑で明らかにされていますが、小中学校全学年で行おうと考えると、約4億の支出を見込むことになると思いますので、なかなか来年やりましょうというのは苦しいと私も思います。しかし、中学生のみの3学年分であればどうでしょう？

いろいろ予算調整は大変でしょうし、全体的な見直しが必要になると考えますが、来年からでも実施は可能ですし、毎年9月議会に提出される、一般会計決算で翌年度繰越金や財政調整基金積立金の経年推移を見れば、できないなどという理屈が通用しないのは明らかでしょう。

まずは、中学生3学年分の無料化に踏み出し、その後、財政状況や周辺自治体の状況、国の動向を見ながら対象学年の拡大を検討していくのがよいのではないのでしょうか。

2点目は、国がやるべきという点です。確かに、私も、子供にまつわる制度は、日本全国どこに行っても差別なく使えることが望ましいと思います。

しかし、それはいつ実現できるのでしょうか？当てにならない話だと思います。

だいたい、学校給食というものは地域性があり、全国一律の制度がどこまでなじむのか、私はもともと疑問を持っています。皆さんも御承知のことと思いますが、お隣の名古屋市では、中学生は尾張旭市のような学校給食ではありません。全国一律のサービスが確立されていないものに対して、国の補助制度でうまい制度設計になるのでしょうか。

子育て支援策で、国が制度をつくるのであれば、子供の医療費無料化こそ、国の制度にしたほうが、よほど簡単な話です。

それには後ろ向きな政府が、学校給食の無料化をまともに考えてくれるのでしょうか？

子育て支援策を考えてくれるなら、子供の医療費無料化を、国の制度にしてくださいと、私はそう言いたいです。

ここまでで、2つの論点について話しました。中学生だけなら無料にする財源はあること、それは来年からでも可能だと考えます。

そして、国の制度として行うことが望ましいが、私は今の政府には、ほとんど期待していないこと。

それなら、尾張旭市で考えましょうということ。2つの論点について話しました。

加えて、私は、もう一つ、3つ目の論点を示しておきます。

もともと学校給食費無料化は、人口増加を目指す人口流入策の一つとして行っていた自治体が多いということです。

そうであれば、ほかの自治体が実施に踏み切る前に、子育て支援策として、中学生の給食を無料にする。短期間ではなく、恒久的な制度として続ける。そのような、強いメッセージをトップが表明する。分かりやすく打ち出す。

それによって、子育て支援に力を入れる自治体の姿勢「こどもは宝」の政策を明確にすることが、尾張旭市の人口増加の力になるのではないのでしょうか。

子育て支援に、3つのゼロ、そんな政策を掲げる自治体もあります。3つという中身は色々考えられるのですが、

1つは、医療費の無料化。

2つ目は、この請願で求める、給食の無料化。

3つ目は、いくつか案がありますが、おむつ代の無料、以前、議会質問でも提案しました、おむつを届ける事業。あるいは遊び場が無料。公共施設や図書館の駐車料金は頂きません。尾張旭市は、全小学校区に児童館があります！無料です！というのもありだと思います。

給食費無料化の実施自治体が都市部に広がってきたのは、最近の傾向だと思いますが、その背景には、都市部に暮らす子育て世帯の、苦しさが増している、それが根底にあるのだろうと私は思います。

そうであればなおさら、動きの遅い政府を待っていては駄目だと思います。市長には、英断をされるよう求め、賛成討論といたします。